

15.3期 決算説明会



収益基盤が着実に安定化
16.3期は6期連続の
営業増益見通し

《 目 次 》

第1部	事業概要	P 3～9
第2部	15.3期 決算概要	P10～16
第3部	16.3期 業績見通し	P17～21
第4部	中期経営計画の進捗状況	P22～42
※	補足資料	P43～52

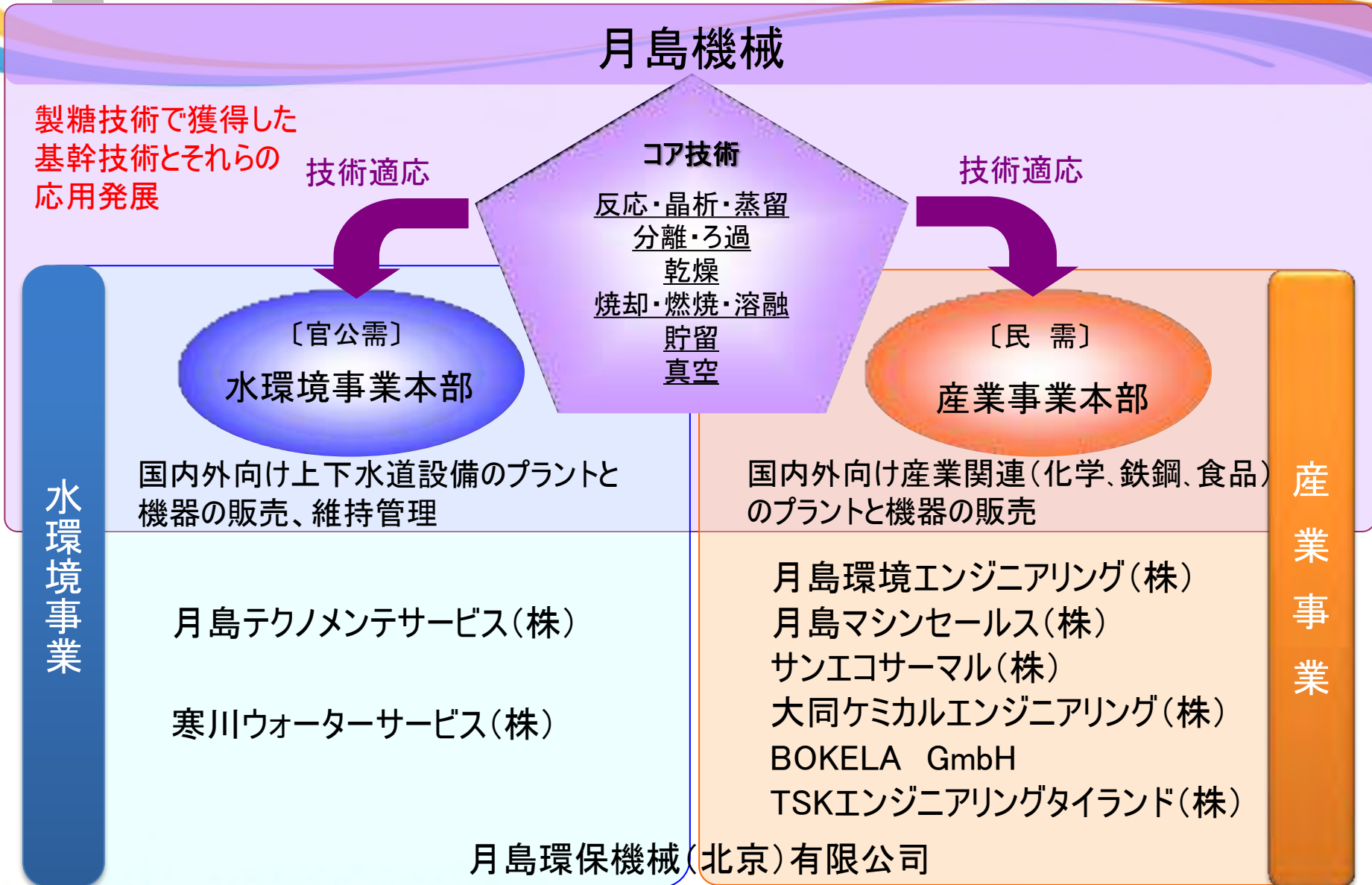


第1部 事業概要

会社概要

商号	月島機械株式会社 TSUKISHIMA KIKAI CO., LTD.
代表取締役社長	山田 和彦
創業・設立	1905年(明治38年)8月創業 1917年(大正6年)5月設立
所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
資本金	6,646百万円
発行済株式総数	45,625,800株
1単元の株式数	100株
従業員数	2,175名(連結) 689名(単体) (2015年3月末現在)
証券コード	6332

事業領域とグループ概要



水環境事業 事業概要

主な事業内容

上水・下水プラント、焼却設備、脱水機・乾燥機等の単体機器、
上水・下水設備の運転・維持管理、補修、下水処理場における発電事業等

プラント・単体機器

◆機器・設備の売り切りビジネスの展開

- ・汚泥処理でトップクラスの実績
「汚泥の月島」ブランドの確立(脱水/乾燥/焼却)
- ・主要な処理設備のほとんどを自社製造可能
- ・海外の上下水道プラント、機器も展開



フィルタプレス(脱水機)



インクラインド・ディスク・ドライヤ
(乾燥機)



次世代型
汚泥焼却システム

ライフサイクルビジネス

◆信用力、技術力を活かした新ビジネスモデル

- ・PFIモデル
(民間資金活用、建設および長期の維持管理)
- ・DBOモデル
(建設および長期の維持管理)
- ・包括O&M
(維持管理と補修、ユーティリティ調達等の一括請負)



寒川ウォーターサービス外観
(日本初の上下水PFI事業)

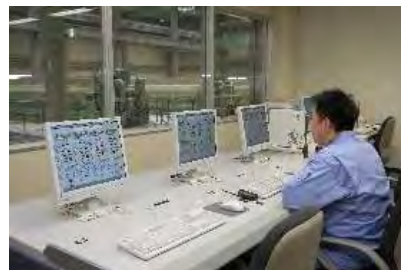


下水汚泥燃料化システム

O&M(施設の運転管理)

◆設備の維持管理(オペレーション・メンテナンス)

- ・単年度/複数年O&M
- ・設備の補修工事と部品および薬品供給



処理場オペレーター室



設備メンテナンス

水環境事業 事業推移

受注高推移

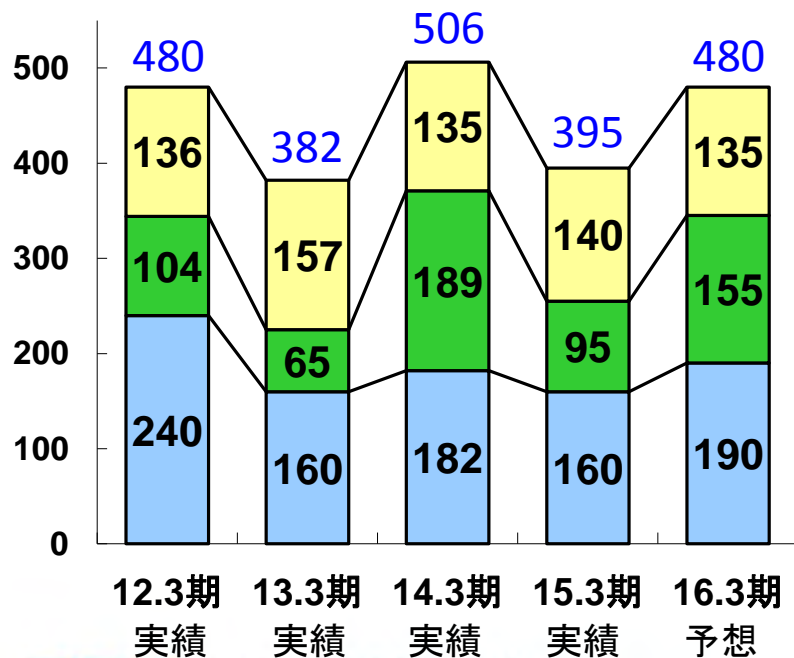
- ・15.3期は、「ライフサイクルビジネス」が減少
- ・16.3期は、「ライフサイクルビジネス」の回復等を考慮し480億円の計画

売上高推移

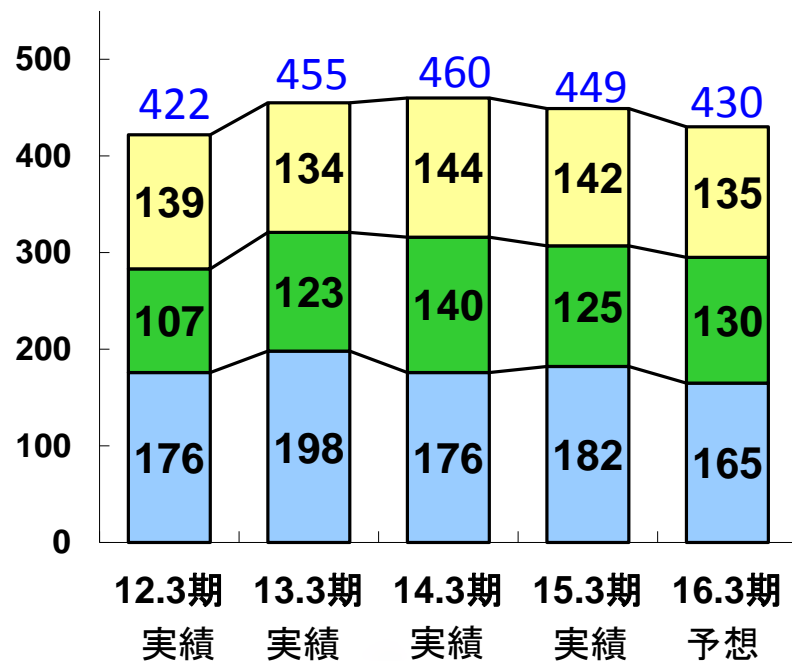
- ・15.3期は、一部の進行基準案件で進捗に遅れが生じたため若干の減収
- ・16.3期は、15.3期以前に受注した案件の売上計画変更(顧客都合)および大型補修工事案件の減少等により、減収の計画

【単位：億円】

■ プラント
■ ライフサイクル
■ O&M
単体機器 ビジネス



【単位：億円】



産業事業 事業概要

主な事業内容

化学・鉄鋼・食品等のプラント、バイオマスエタノール製造設備、排ガス処理設備、乾燥機・分離機・ガスホルダ等の単体機器、廃液処理設備、固形廃棄物処理設備、一般/産業廃棄物処理事業等

プラント・単体機器

◆化学、鉄鋼、食品向けプラントおよび単体機器の展開

- ・テレフタル酸製造設備向け大型乾燥機(STD)で高いシェア
- ・化学向け大型プラントを展開
- ・電力、鉄鋼分野向け排煙脱硫設備(国内外に多数の実績)



スチームチューブドライヤ(STD)



排煙脱硫設備

焼 却

◆熱処理技術を中心とした環境対策設備の展開

- ・廃液燃焼分野における国内シェア70%
- ・固形廃棄物処理においても国内最大級の処理設備の施工実績



化学プラント



廃液燃焼システム

O & M

◆各種プラント、単体機器の部品、補修ビジネス

- ・上記「プラント・単体機器」と「焼却」における部品事業

その他(廃棄物処理)

◆一般/産業廃棄物処理事業

- ・廃棄物処理と廃熱を利用した発電事業



固形廃棄物処理設備



一般・産業廃棄物処理事業

産業事業 事業推移

受注高推移

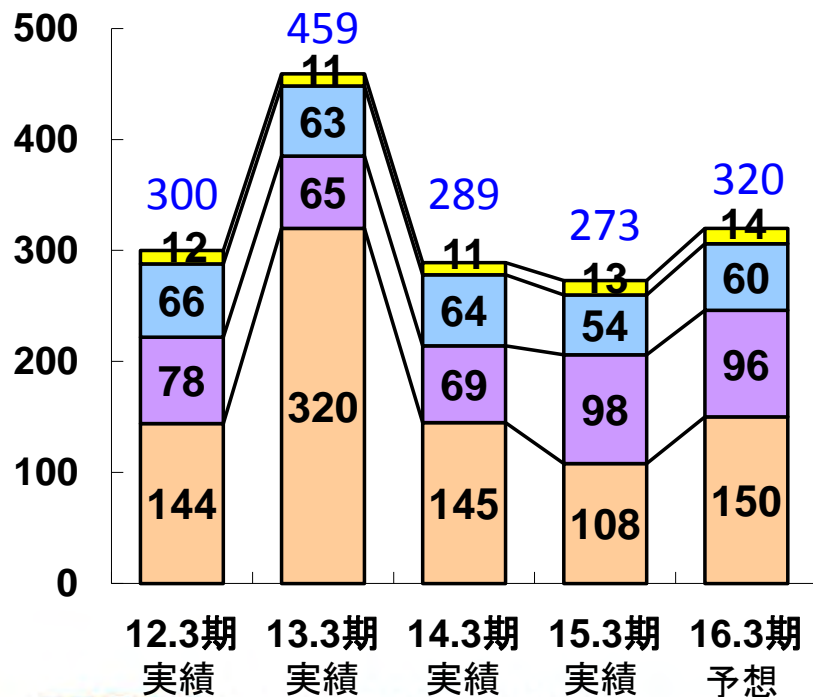
- ・15.3期は、「焼却」が増加したものの「プラント・単体機器」における大型案件の期ズレ等が影響し、減少
- ・16.3期は「プラント・単体機器」の受注確保により増加の計画

売上高推移

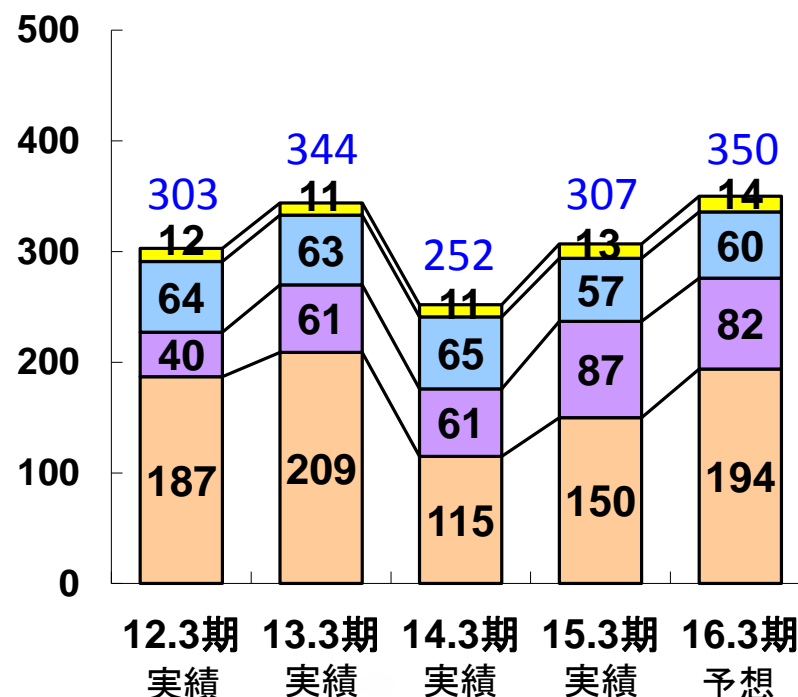
- ・15.3期は、「プラント・単体機器」および「焼却」における受注済み案件が順調に推移し、増収
- ・16.3期は、受注済み案件の進捗に加え、M&Aを実施した国内外2社の新規連結効果により、増収を計画

【単位：億円】

■ プラント
単体機器
 ■ 焼却
 ■ O&M
 ■ その他



【単位：億円】





第2部 15.3期 決算概要

15.3期決算(連結損益状況)

- 売上高は、受注済み案件の順調な進捗により増収
- 営業利益、経常利益は、増収効果により増益
- 当期純利益は、14.3期における固定資産売却益の反動により減益(期初予想通り)

(単位: 億円)

	14.3期 実績	15.3期 実績	前期比	15.3期 予想*	予想比
売上高	712	756	+44	720	+36
営業利益	50	53	+3	52	+1
営業利益率	7.0%	7.0%	±0.0%	7.2%	Δ0.2%
経常利益	52	57	+5	54	+3
当期純利益	40	33	Δ7	30	+3
1株当たり 当期純利益	89円57銭	75円25銭	Δ14円32銭	67円41銭	+7円84銭

セグメント別受注高・売上高の状況

受注高

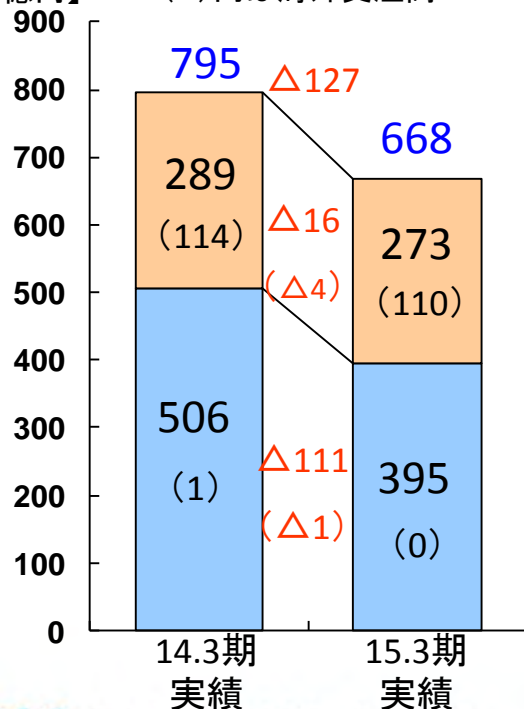
【水環境事業】

・14.3期比で減少。要因は、14.3期における包括O&M 大型受注の反動のため

【産業事業】

・14.3期比で減少。要因は、複数の目標案件の期ズレのため

【単位：億円】 ()内は海外受注高



売上高

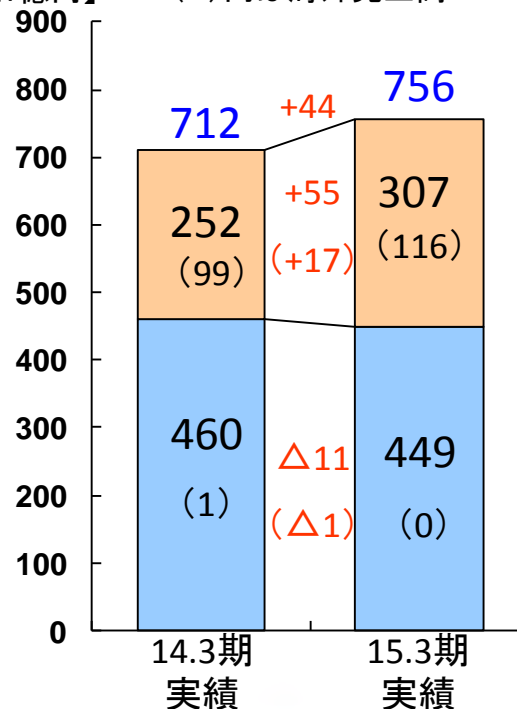
【水環境事業】

・14.3期比で若干減収。要因は、一部の進行基準案件で進捗が遅れが生じたため

【産業事業】

・14.3期比で増収。要因は、受注済み案件の売上進捗が順調に推移したため

【単位：億円】 ()内は海外売上高



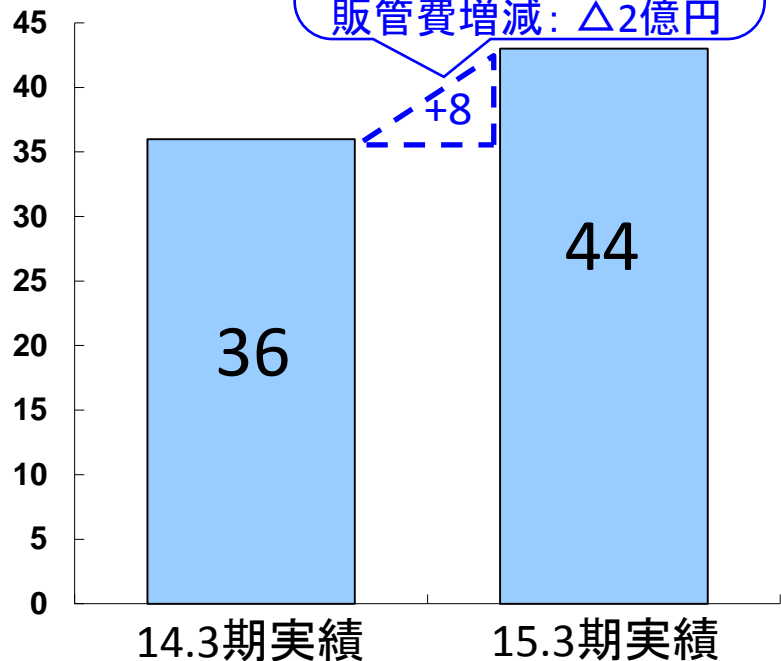
セグメント別営業利益変動要因分析

■ **水環境事業**は、14.3期比で増益。要因は、主に工事採算の向上のため

■ **産業事業**は、14.3期比で減益。要因は、主に工事採算の低下のため

水環境事業

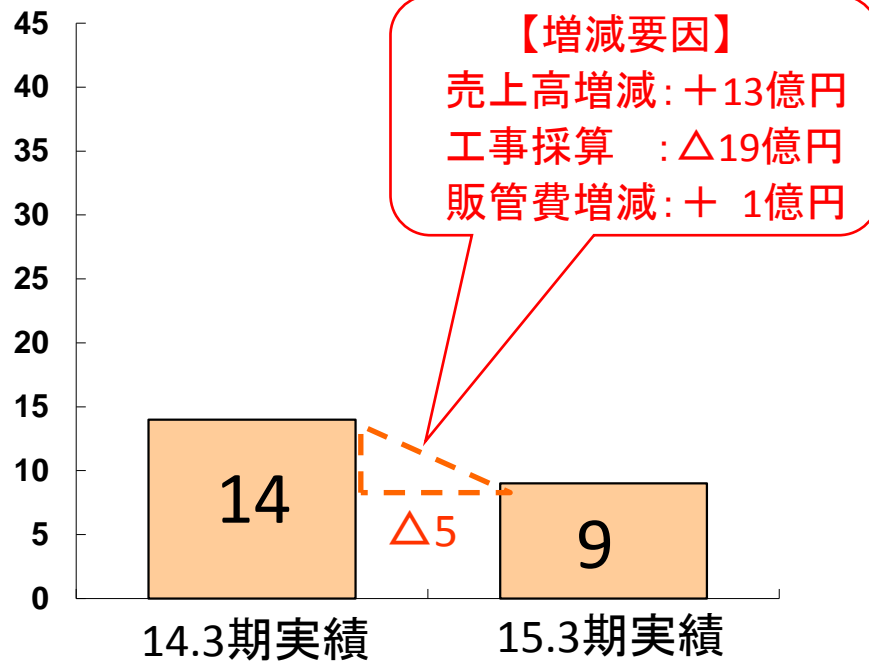
【単位：億円】



	14.3期実績	15.3期実績	差異
売上総利益率	19.7%	22.5%	+2.8pt

産業事業

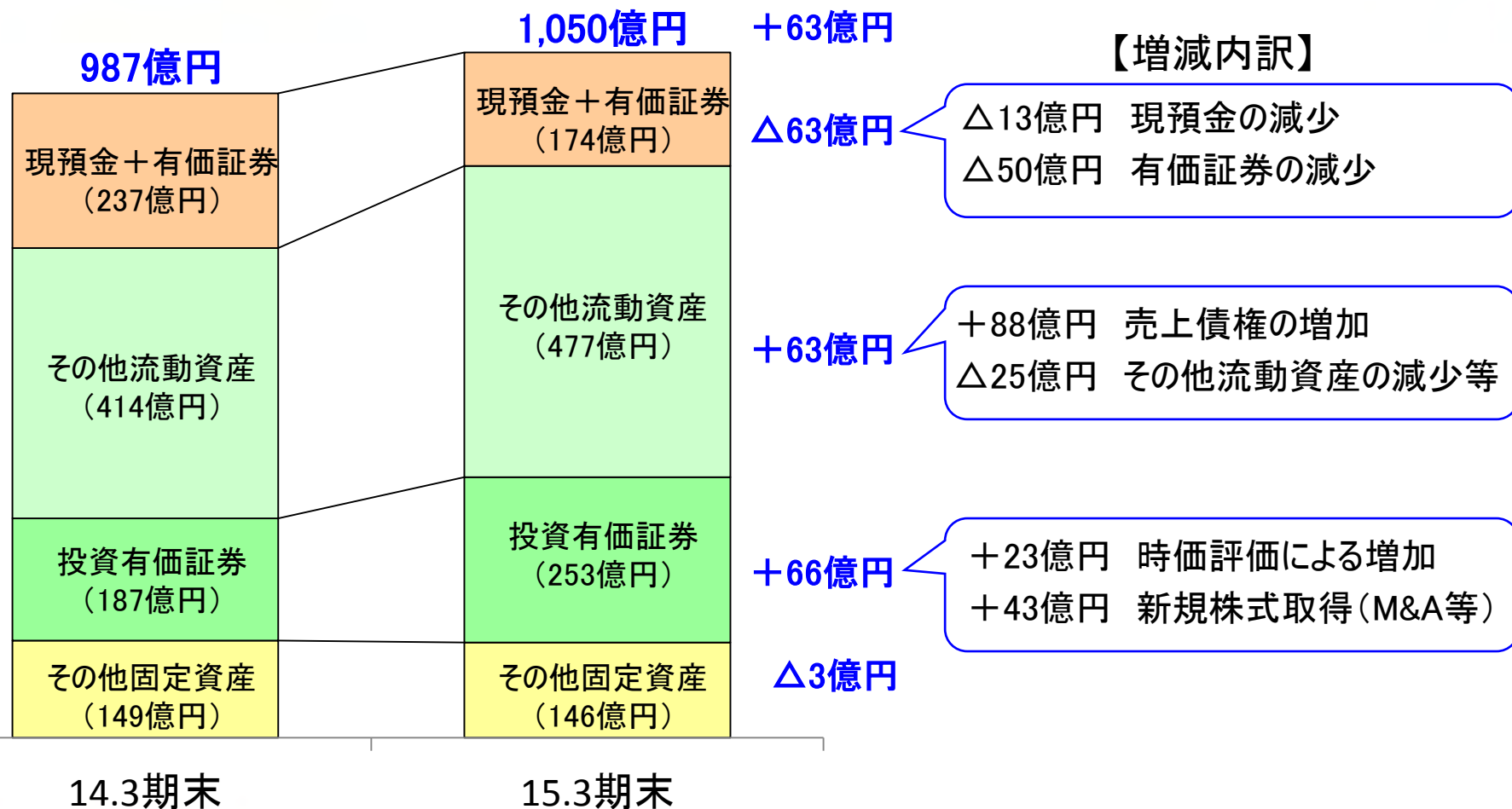
【単位：億円】



	14.3期実績	15.3期実績	差異
売上総利益率	22.6%	16.5%	△6.1pt

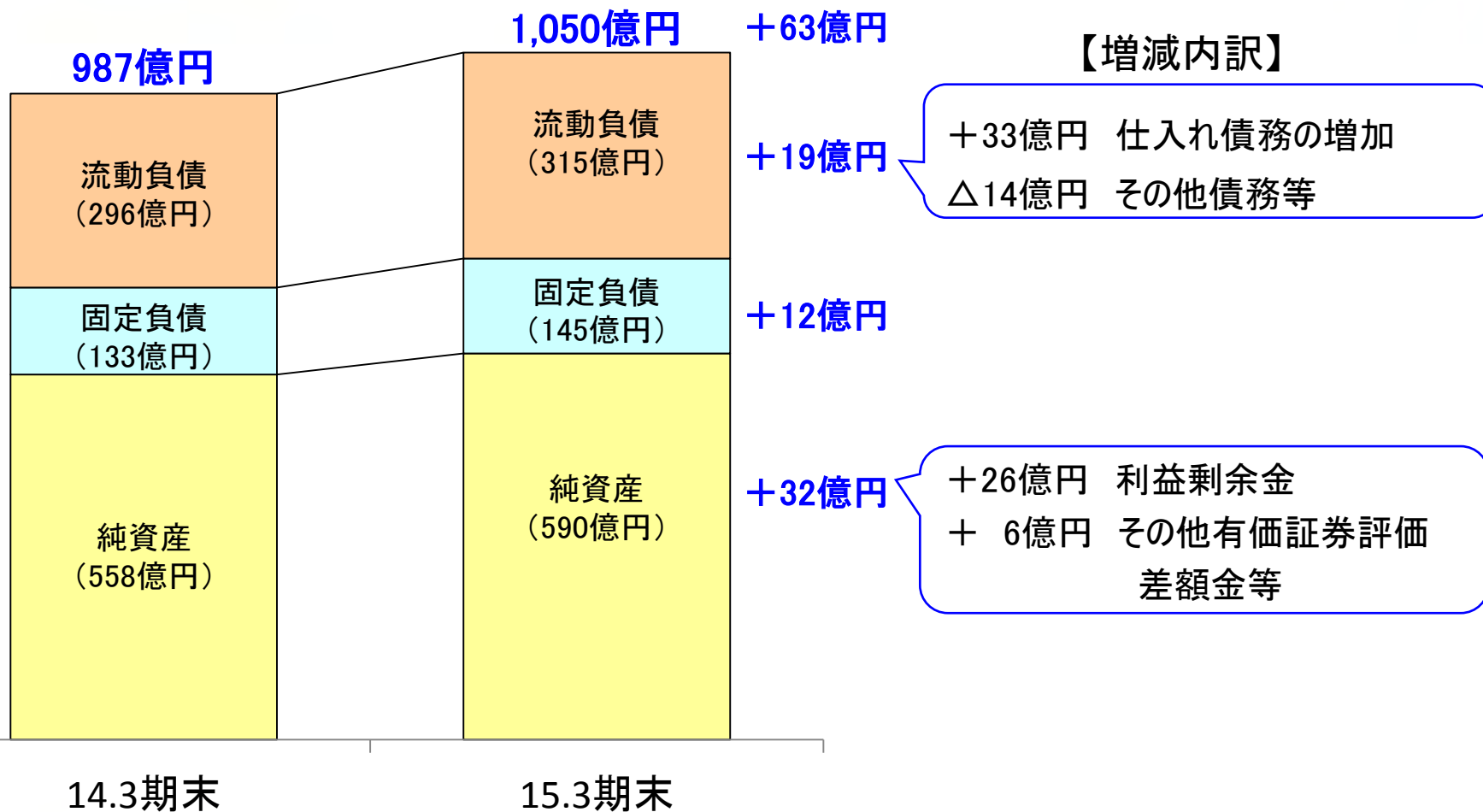
■ 連結貸借対照表 ① 資産

■ 総資産は、売上債権の増加により14.3期末比で63億円の増加



連結貸借対照表 ②負債・純資産

■純資産が増加(自己資本比率は55.6%)



■ 連結キャッシュフロー実績

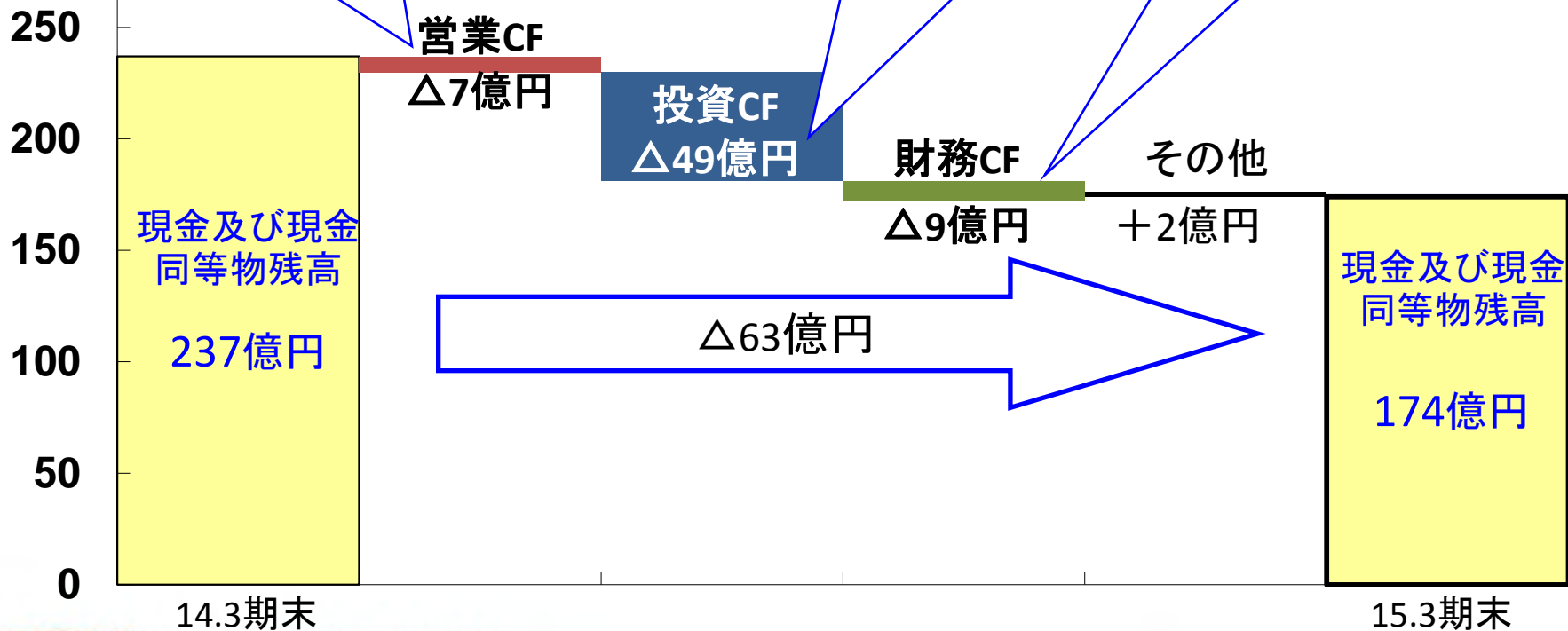
■ 投資CFの減少(関係会社株式の取得等)により、現金及び現金同等物は63億円減少

+58億円 税金等調整前当期純利益
 +32億円 仕入債務の増加
 △87億円 売上債権の増加
 △10億円 法人税支払い等

+11億円 投資有価証券の売却
 △43億円 関係会社株式の取得
 (M&Aによる株式取得等)
 △17億円 有形固定資産の取得等

△9億円 配当金の支払い等

【単位:億円】





第3部 16.3期 業績見通し

16.3期連結損益予想

- 売上高は、受注済み案件の順調な進捗とM&Aによる新規連結効果により増収を計画
- 営業利益は、増収効果により増益を計画
- 経常利益および当期純利益は、ほぼ横ばいを計画

【単位：億円】

	15.3期 実績	16.3期 予想	前期比
売上高	756	780	+24
営業利益	53	55	+2
営業利益率	7.0%	7.0%	±0.0%
経常利益	57	58	+1
当期純利益	33	34	+1
1株当たり 当期純利益	75円25銭	76円73銭	+1円48銭

16.3期セグメント別受注高・売上高予想

受注高

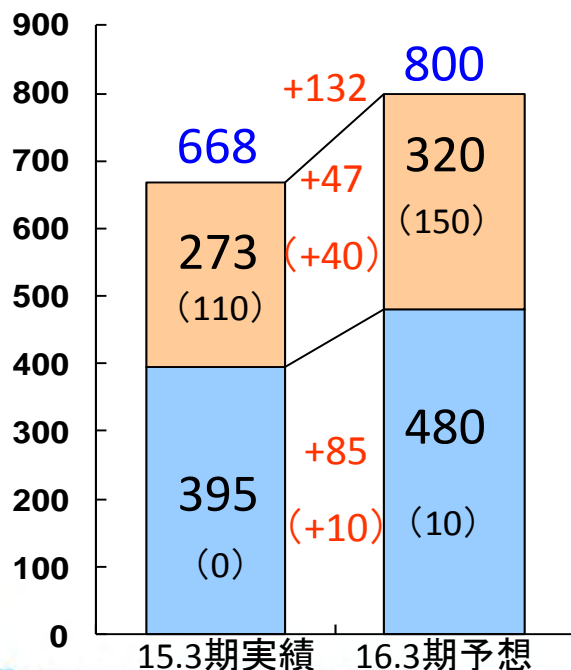
【水環境事業】

・15.3期比で増加。要因は「プラント・単体機器」および「ライフサイクルビジネス」の大型受注を見込むため

【産業事業】

・15.3期比で増加。要因は、前期における期ズレ案件の取り込み等を反映するため

【単位：億円】 ()内は海外受注高



売上高

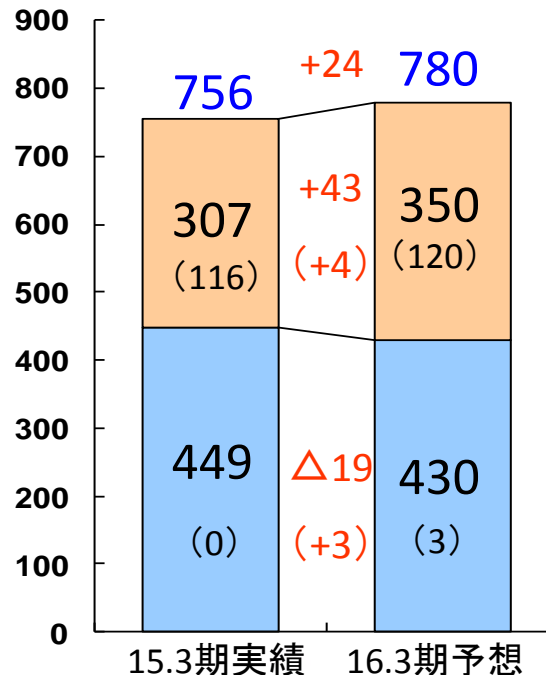
【水環境事業】

・15.3期比で若干の減収。要因は、受注済み案件の売上計画変更等によるもの

【産業事業】

・15.3期比で増収。要因は、受注済み案件の順調な進捗とM&Aによる新規連結効果によるもの

【単位：億円】 ()内は海外売上高



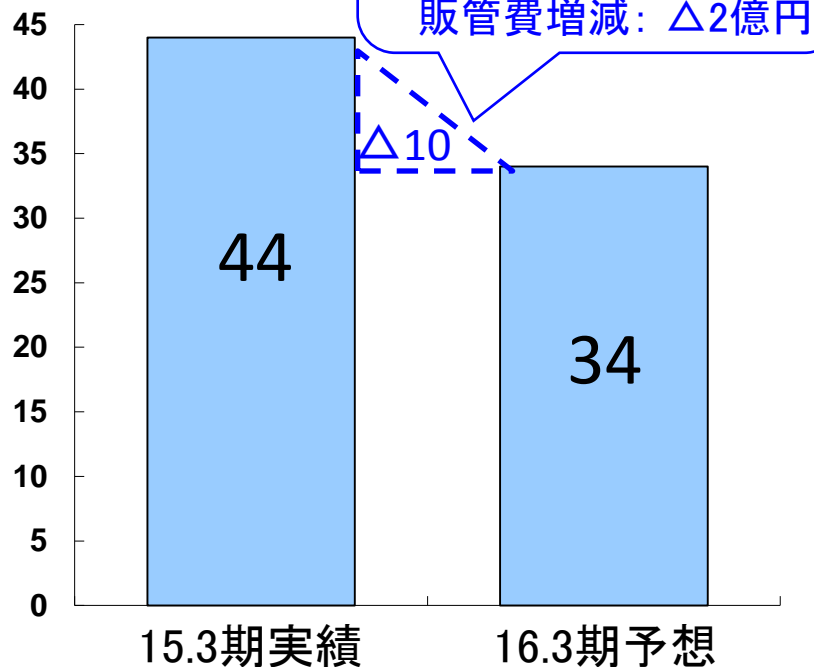
セグメント別営業利益変動要因分析

■ **水環境事業**は、15.3期比で減益。要因は、主に減収および工事採算の低下のため

■ **産業事業**は、15.3期比で増益。要因は、主に増収および工事採算の向上のため

水環境事業

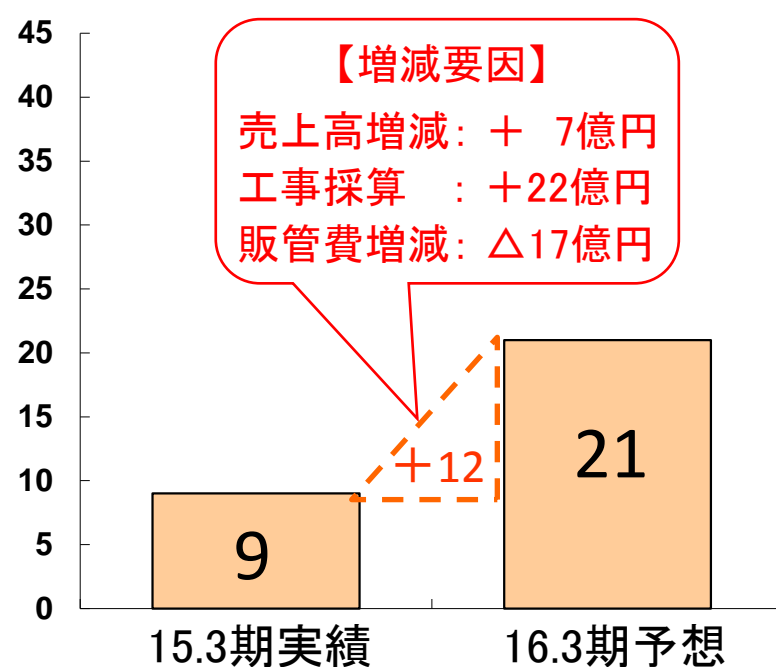
【単位：億円】



	15.3期実績	16.3期予想	差異
売上総利益率	22.5%	21.8%	△0.7pt

産業事業

【単位：億円】



	15.3期実績	16.3期予想	差異
売上総利益率	16.5%	22.7%	+6.2pt

株主還元

基本方針

「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら、安定配当に努める」

■ 15.3期の配当については、公表値通り17円を予定*1

■ 16.3期の配当については、普通配当に加え創業110周年記念配当 5円を実施、22円を予定

	10.3期	11.3期	12.3期	13.3期	14.3期	15.3期	16.3期
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	予想
当期純利益	8億円	13億円	18億円	24億円	40億円	33億円	34億円
還元額	11.8億円	6.7億円	6.7億円	6.7億円	7.5億円	7.5億円	9.7億円
配当金支払 (年間1株当たり配当額)	6.7億円 (15円)	6.7億円 (15円)	6.7億円 (15円)	6.7億円 (15円)	7.5億円 (17円)	7.5億円 (17円)	9.7億円 (22円)*2
自己株取得	5.1億円	0	0	0	0	0	0
総還元性向(連結)	159.8%	52.9%	36.7%	28.2%	19.0%	22.6%	28.7%

*1 15.3期の期末配当は2015年5月28日開催の取締役会で決議を予定

*2 16.3期の配当予定額には、創業110周年記念配当5円を含む



第4部 中期経営計画の進捗状況

■ 今後予想される事業環境

水環境事業

【国内 上下水投資】

- 公共投資は底堅い動き
- 新エネ/省エネ投資は活発な状況が続く
- 「建設」と「維持管理業務」を一体化したPFI、DBO事業発注は依然増加

【海外 上下水道投資】

- 中国市場は不透明な状況が続くが、その他東南アジアをはじめとする新興国による上下水道インフラ需要は継続

産業事業

【国内 設備投資】

- 景気は緩やかな回復を見せ、設備投資需要は持ち直しの動き
- 一部産業においては設備の省エネ投資が増加

【海外 設備投資】

- 原油価格下落、資源市場の低迷などから海外景気の下振れリスクが顕在化、地域によっては不透明感が残る

■ 中期経営計画 数値目標

■ 中期経営計画において、14.3期および15.3期の営業利益目標は達成

■ 16.3期における売上高は15.3期比で増収、営業利益も増益を計画

(単位:億円)	13.3期 実績	14.3期 実績	15.3期 実績	16.3期 修正目標	16.3期 当初目標	目標 差異
売上高	799	712	756	780	860	△80
営業利益	44	50	53	55	60	△5
営業利益率	5.5%	7.0%	7.0%	7.0%	7.0%	±0
経常利益	47	52	57	58	62	△4
当期純利益	24	40	33	34	38	△4
1株当たり 当期純利益	53円 24銭	89円 57銭	75円 25銭	76円 73銭	85円 36銭	△4円 21銭

中期経営計画(14.3~16.3期)

■ 中期経営計画の収益推移

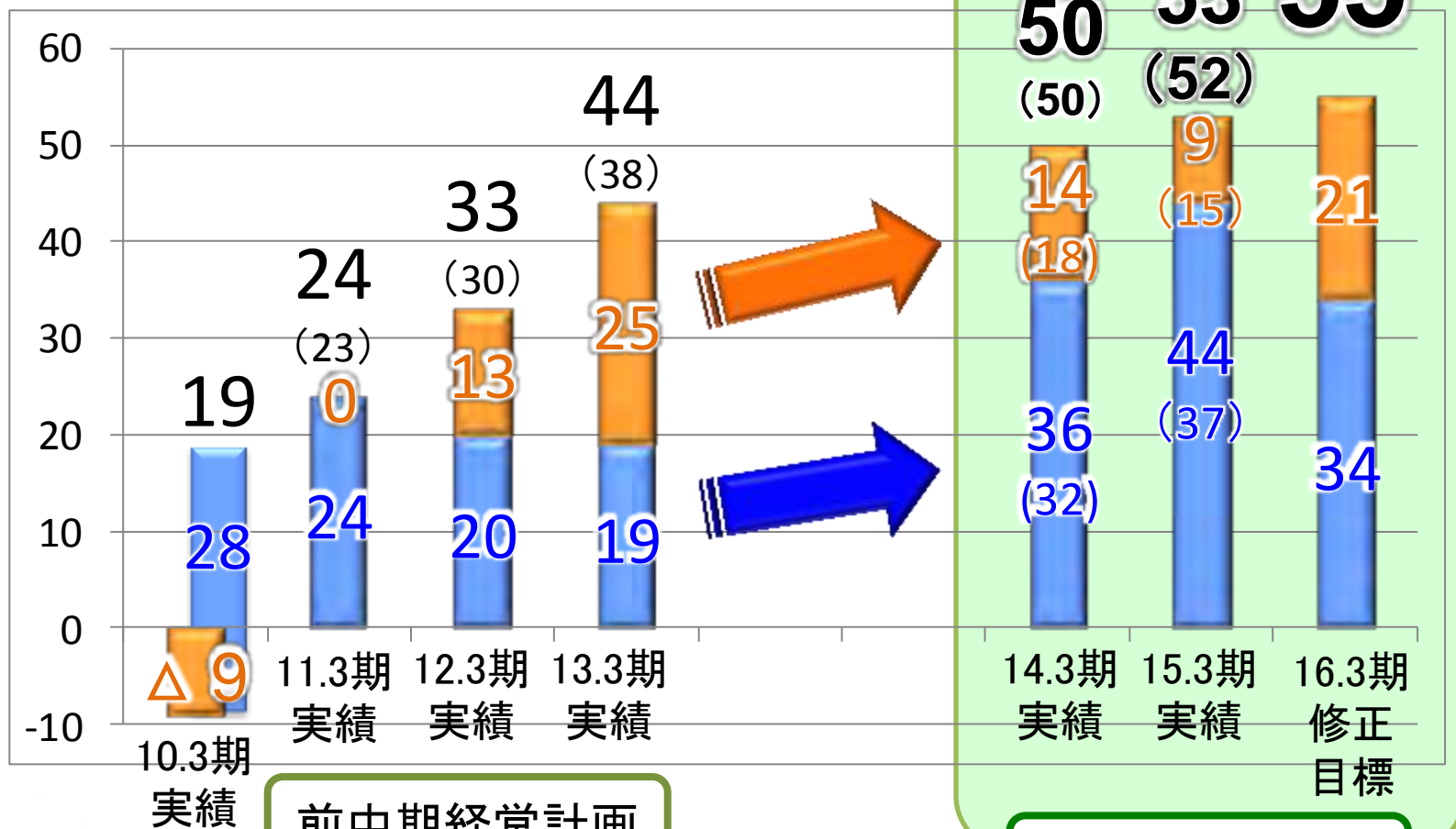
事業別 営業利益の推移(連結)

()内は当初計画値

【単位:億円】

■ 水環境事業

■ 産業事業



前中期経営計画

現中期経営計画

■ 中期経営計画を達成するための施策

① 環境・エネルギー分野への注力

② 海外ビジネスの拡大

③ コストダウンの推進

■ 中期経営計画 重点施策

① 環境・エネルギー分野への注力

水環境事業

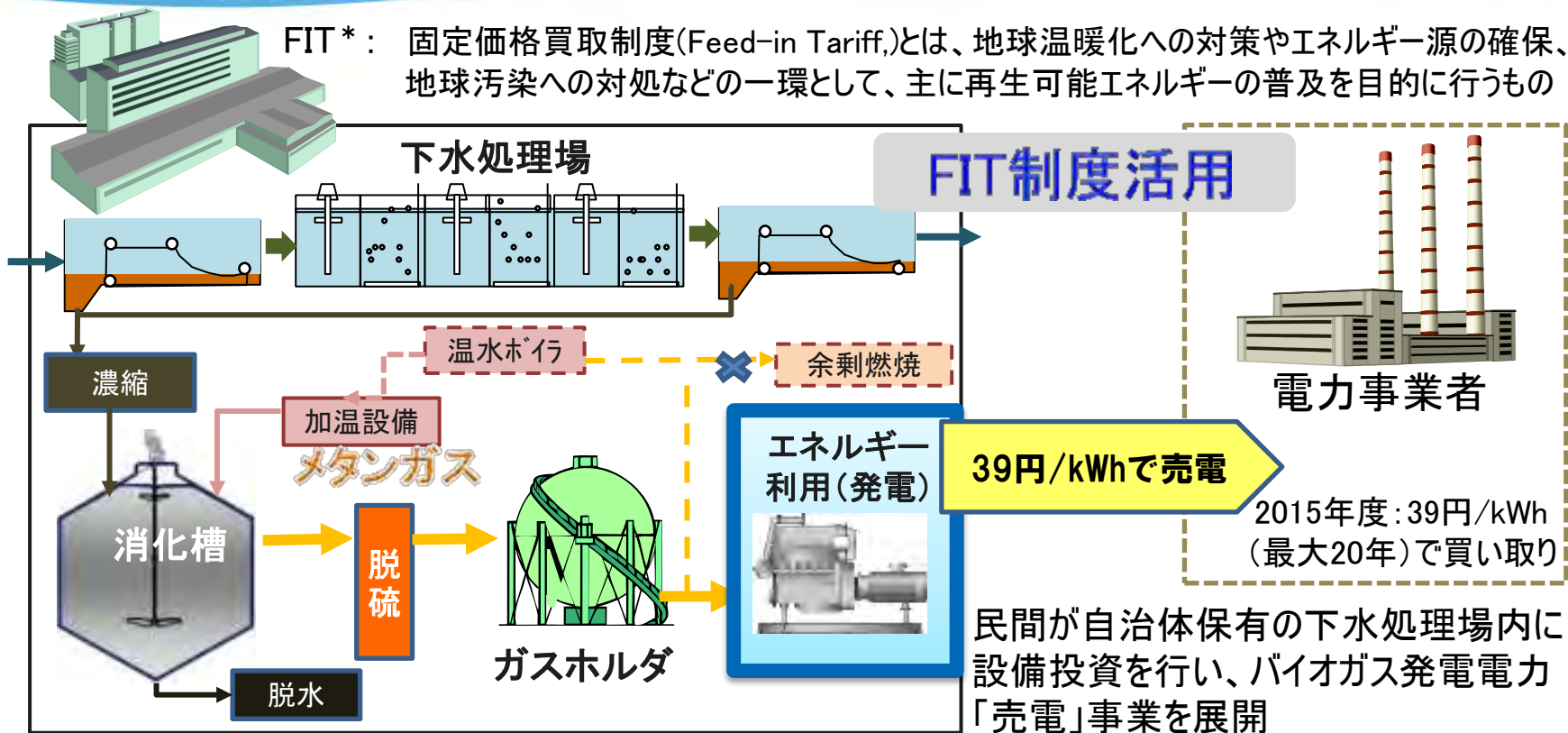
- FITを活用した発電事業の推進
- 次世代型汚泥焼却システムの拡販
- 汚泥燃料化システムのコストダウンによる競争力確保

産業事業

- 廃液燃焼システムの受注
- 廃酸処理設備の受注 (M&Aシナジーの創出)
- 固形廃棄物処理設備の受注

環境・エネルギー分野への注力

(FITを活用した発電事業の推進)



**20年間にわたる長期安定的な「再生可能エネルギー活用」の
ビジネスモデル展開のために、積極的な事業投資を予定**

環境・エネルギー分野への注力

(FITを活用した発電事業の推進)

■FITを活用した発電事業の状況と今後の進捗予定

	発電能力	状 況	15.3期	16.3期	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期
	(kW)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1. 大村市	250	事業開始										
2. 宮崎市	275	事業開始										
3. 鹿沼市	250	設計・建設中										
4. 青森市	750	設計・建設中										
5. 福岡市	1,095	設計・建設中										
6. 室蘭市	103	設計・建設中										
7. 大阪市	4,090	設計・建設中										
8. 藤枝市	253	設計・建設中										
売電収入(億円/年)			0.4	2	11	15	16	16	16	16	16	16
			現 中 計			次 期 中 計						

環境・エネルギー分野への注力

(次世代型汚泥焼却システム)

◆特長

●消費電力量を40%削減

エネルギー消費が大きい送風機を不要にすることで、既存機種比で消費電力量を40%削減

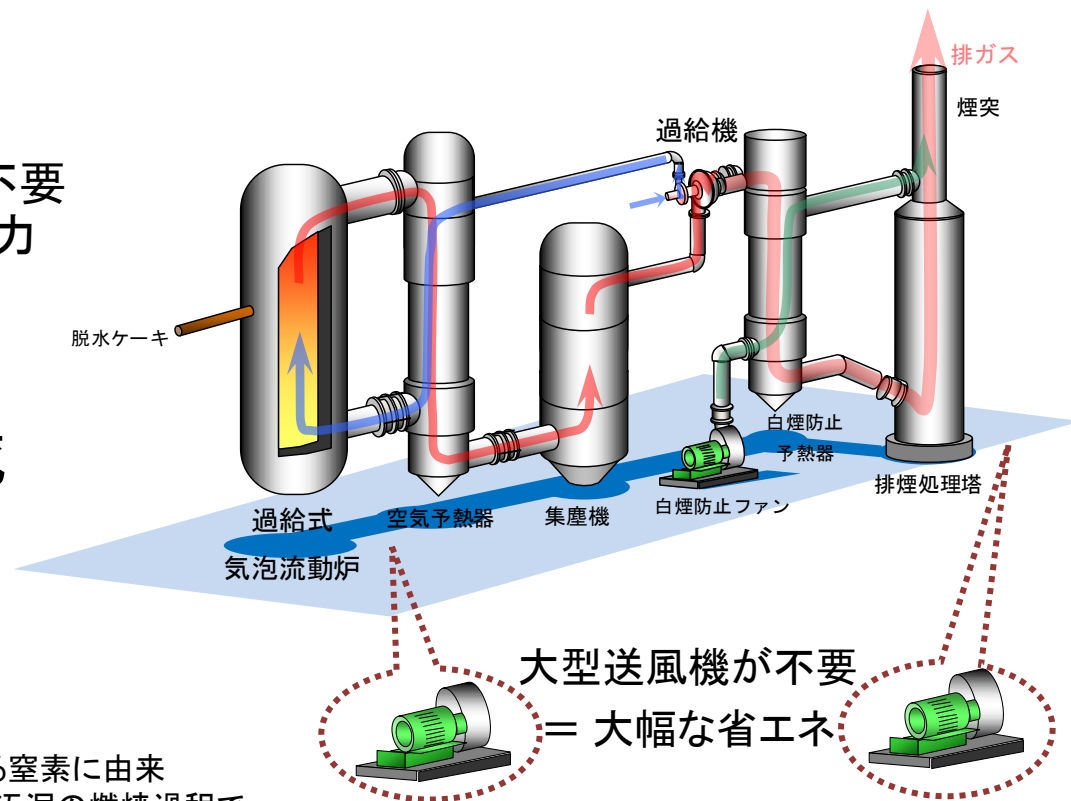
●温室効果ガスを50%削減

高温域の燃焼により、*N₂O排出量を大幅に削減

*N₂O(一酸化二窒素)

代表的な温室効果ガスの1つであり、下水汚泥中に含まれる窒素に由来地球温暖化係数はCO₂(二酸化炭素)の310倍であり、下水汚泥の燃焼過程で発生、下水道事業においては、その削減が重要視されている

◆システムフロー



環境・エネルギー分野への注力

(次世代型汚泥焼却システム)

◆受注実績と案件概要

稼働中

◆東京都(葛西)

納期
～2014年3月

◆施設規模

300ton/日×1基

◆受注金額

約33億円(機械設備)



▲ 東京都葛西水再生センター
焼却施設外観

稼働中

◆神奈川県

納期
～2014年9月

◆施設規模

100ton/日×1基

◆受注金額

約36億円



▲ 神奈川県相模川右岸処理場
焼却施設外観

◆大阪府

納期
～2016年2月

◆施設規模

100ton/日×1基

◆受注金額

約17億円(機械設備)



施設建設中

◆甲府市

納期
～2015年7月

◆施設規模

60ton/日×1基

◆受注金額

約16億円



施設建設中

◆東京都(みやぎ)

納期
～2017年3月

◆施設規模

300ton/日×1基

◆受注金額

約39億円



施設建設中

環境・エネルギー分野への注力

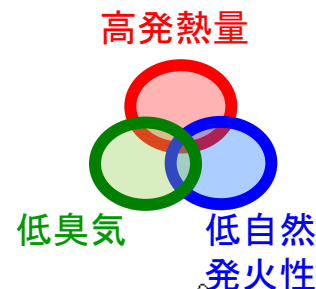
(汚泥燃料化システム)

◆燃料化事業イメージ



◆汚泥燃料化事業における優位性

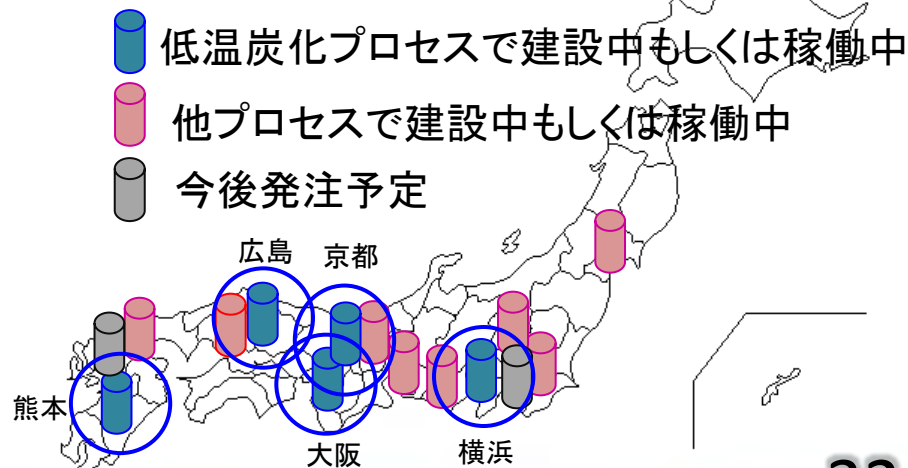
- ビジネスパートナー(燃料引取先)の存在
- 燃料化物の燃料価値を生む新プロセス
= 低温炭化技術
(250℃~350℃で炭化)
- 受注実績(5件)
※うち運営開始3件



◆ビジネスパートナー

電源開発 (Jパワー)	事業運營業務、燃料化物 売払業務、燃料化物の利用
月島機械	設計・施工業務 (機械、電気、土木、建築)
バイオコール プラントサービス (月島機械と電源開発 の折半出資会社)	維持管理・運營業務

◆市場動向



環境・エネルギー分野への注力

(汚泥燃料化システム)

◆受注実績と案件概要

事業運営中

◆広島市 (DBO)

設計施工(3年間)
2009年4月～2012年3月

運営(20年間)
2012年4月～2032年3月

◆施設規模

50ton/日 × 2基

◆総事業費

約88億円

(当社グループ所掌約75%)



▲ 広島西部水再生センター
燃料化施設外観

事業運営中

◆熊本市 (DBO)

設計施工(2年間)
2011年3月～2013年3月

運営(20年間)
2013年4月～2033年3月

◆施設規模

50ton/日 × 1基

◆総事業費

約59億円

(当社グループ所掌約40%)



▲ 熊本市南部浄化センター
燃料化施設外観

事業運営中

◆大阪市 (PFI)

設計施工(3年間)
2011年4月～2014年3月

運営(20年間)
2014年4月～2034年3月

◆施設規模

150ton/日 × 1基

◆総事業費

約169億円

(当社グループ所掌約40%)



▲ 大阪市平野処理場
燃料化施設外観

◆横浜市 (PFI)

設計施工(4年間)
2012年8月～2016年3月

運営(20年間)
2016年4月～2036年3月

◆施設規模

150ton/日 × 1基

◆総事業費

約142億円

(当社グループ所掌約40%)



施設建設中

◆京都府 (DBO)

設計施工(3年間)
2013年10月～2017年3月

運営(20年間)
2017年 4月～2037年3月

◆施設規模

50ton/日 × 1基

◆総事業費

約38億円

(当社グループ所掌約40%)



施設建設中

環境・エネルギー分野への注力

PFI

15.3期
NEW!

愛知県企業庁向け浄水場排水処理施設PFI事業の受注

◆受注内容

- ①犬山浄水場 排水処理設備設計・建設
常用発電・太陽光発電設備設計・建設
- ②尾張西部浄水場 排水処理設備設計・建設
- ③上記2浄水場における20年間の維持管理・運営

◆総事業費

約90億円

◆コンソーシアムにおける役割分担

月島機械 (代表企業)	PFI事業全体の運営 排水処理設備の設計・施工
三菱電機	排水処理電気設備の設計・施工 太陽光発電設備の設計・施工・維持管理
月島テクノ メンテサービス	排水処理設備の維持管理 脱水ケーキ再生利用業務



サイトイメージ図



排水処理設備における主要機器：加圧脱水機

環境・エネルギー分野への注力

(M&Aの実施)

■大同ケミカルエンジニアリング(株)を買収、当社グループ化

◆同社事業内容

蒸発濃縮・吸収・晶析・透析技術を
中核としたエンジニアリング会社

- 廃酸処理分野に強みを持つ
- 当社「焼却」事業とのシナジー効果を発揮



	月島機械グループ	大同ケミカル
◆顧客分野	化学/鉄鋼/食品	半導体・鉄鋼
◆酸回収技術		
一塩酸	◎	◎
一硝酸	△	◎
一フッ酸	△	◎
一ホウ酸	×	○
◆廃液(酸)燃焼技術	◎	×
◆海外展開	◎	×



■ 中期経営計画 重点施策

② 海外ビジネスの拡大

水環境事業

■ アジア地域における上下水道インフラ案件の開拓

産業事業

■ 単体機器の拡販

(製糖分野向け吊下分離機、M&A会社の各種ろ過機)

■ 新興国、資源国における環境プラントの拡販

海外ビジネスの拡大

(M&Aの実施)

■ドイツ:ろ過機メーカーのBOKELA社を買収、当社グループ化

◆同社事業内容

固液分離技術(ろ過機)を中核とした

機械メーカー 兼 エンジニアリング会社

➤主要な販売先は、アルミナ、石炭、テレフタル酸



◆当社グループとの連携

【顧客】 BOKELA社の資源・化学顧客と、
当社テレフタル酸顧客の補完

【価格競争力】 BOKELA社の製造委託ネットワークと、
当社の製造委託ネットワークの相互連携

【販売エリア】 BOKELA社が強みを持つ欧州、豪州、北南米と、
当社が強みを持つアジア地域で相互連携



海外ビジネスの拡大

海外

15.3期
NEW!

インドネシア向け
塩酸回収設備の受注

◆受注内容

化学系廃液からの塩酸回収設備 1式

◆納入先

- 現代エンジニアリング&コンストラクション経由
PT Asahimas Chemical 社
塩ビ製造設備から排出される
塩酸回収設備 1式

海外

15.3期
NEW!

韓国向け
化学樹脂製造設備の受注

◆受注内容

化学樹脂製造設備 1式

◆納入先

- 大手化学メーカー
新設案件として受注

海外ビジネスの拡大

(インドネシア向け大型案件の進捗)

海外

■ 昭和電工殿によるアルミナ工場の海外移転プロジェクト
当社がコンソーシアムリーダーとして全体を管理し、2014年9月に施工を完了

◆発注者

インドネシア ICA社 * 1

* 1 : PT Indonesia Chemical Alumina

インドネシア国営鉱山会社と昭和電工殿との合弁企業

◆受注金額

コンソーシアムとしての受注額は約300億円

当社範囲としては上記の内、約130億円



■ 中期経営計画 重点施策

③ コストダウンの推進

■ プラントにおけるコストダウン

－設計/調達/製造/建設の各工程におけるコストダウン

■ 単体機器におけるコストダウン

－海外設計、海外調達、海外製造委託によるコストダウン

設 計



調 達



製 造



■ 次年度以降を見据えた施策

資産効率の改善

■ 遊休資産の見直し

- 第2研究所用地の売却
- 関連会社用地の売却
- 社宅用地の売却

設備投資

■ 次なる100年を見据えて

- 新本社ビル取得・移転
- 関連会社ビル取得・移転
- FIT事業への設備投資

M&A投資

■ 事業拡大・成長への投資

- 大同ケミカルエンジニアリング
- BOKELA社

投資の
積極化

経営資源を事業投資へ

■ M&Aの実施

■ 業務・資本提携の強化

■ 長期安定事業への投資

- FIT事業
- PFI/DBO事業

■ まとめ

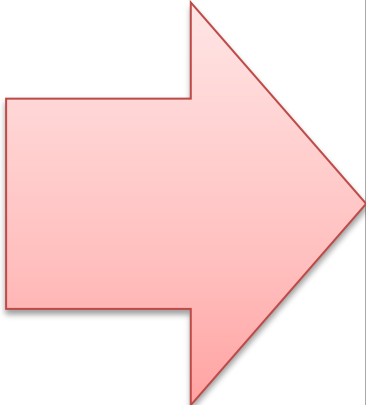
① 環境・エネルギー分野への注力

② 海外ビジネスの拡大

③ コストダウンの推進

【定量的目標値】

	13.3期実績	16.3期目標
受注高	841億円	800億円
売上高	799億円	780億円
営業利益	44億円	55億円
営業利益率	5.5%	7.0%



《補足資料》

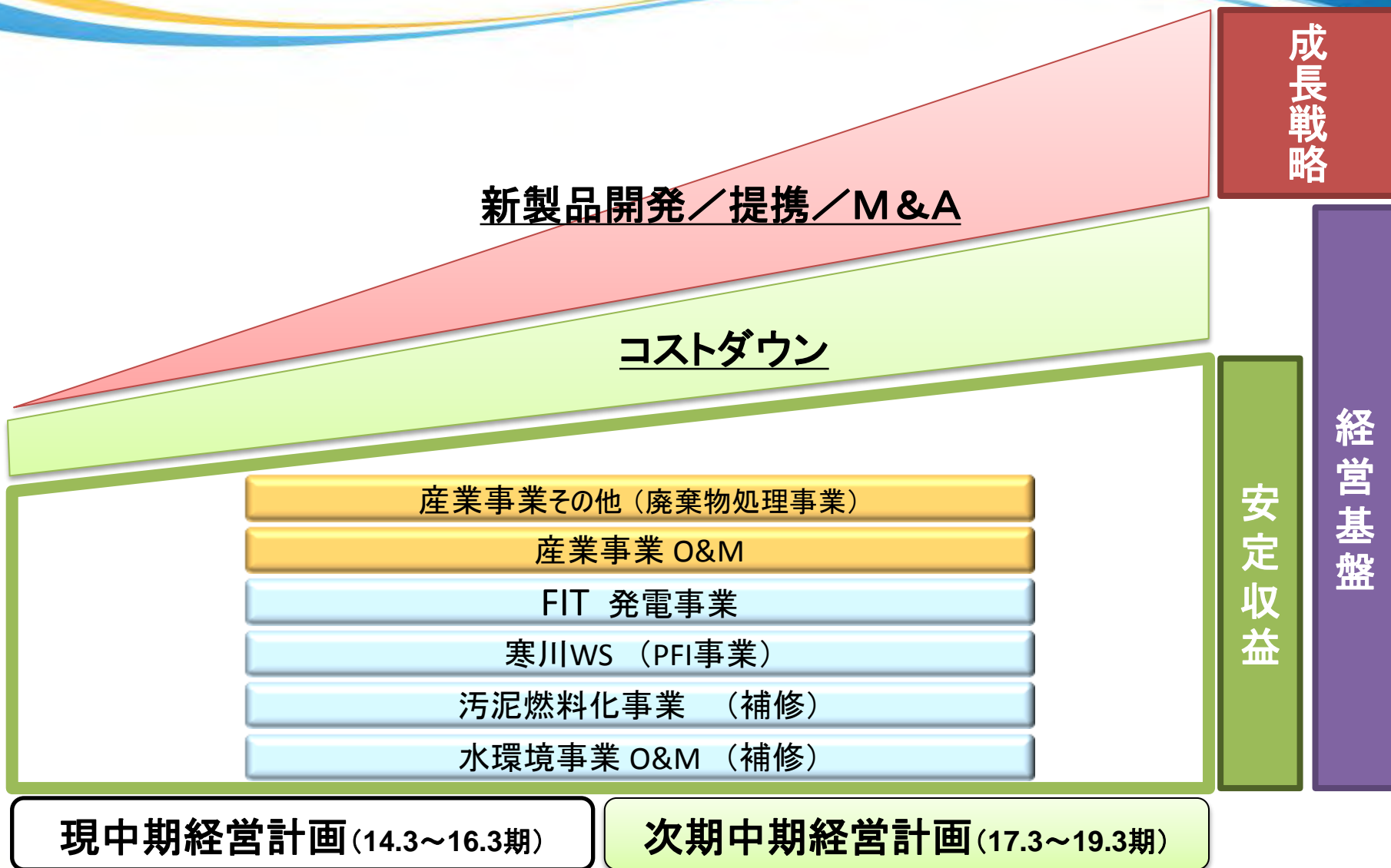
〔官公需〕
水環境事業

- ライフサイクルビジネス
- 統計・シェア資料

〔民需〕
産業事業

- シェア資料

安定収益事業の強化と成長戦略

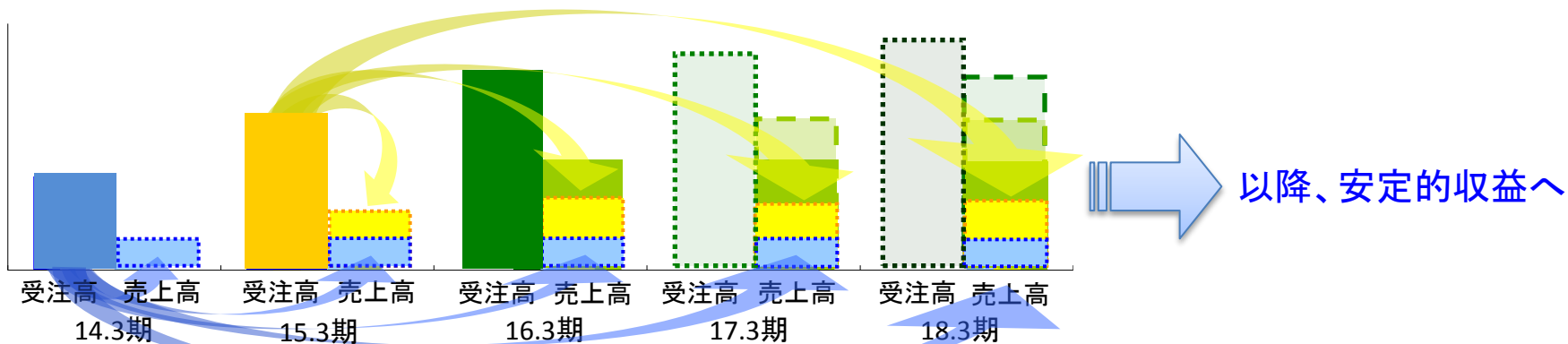


ライフサイクルビジネスの効果

効果

- ★ 中・長期の仕事を一括受注することで、中・長期に渡る売上げ/利益を確保し、それらを積み上げることで安定的な事業収益のベースを構築する
- ★ 契約が中・長期に渡ることから価格だけでなく信用力/技術力を重視する「総合評価方式」の適用が多く、差別化技術、ノウハウを持つ当社には有利

◆ライフサイクルビジネスにおける受注高、売上高計上のイメージ



◆PFI・DBOモデル・包括O&M

- ★ 設備の販売と同時に、長期にわたる維持管理を行うことで将来の収益の安定化に貢献
(受注済み案件 : PFI事業 8件 DBO事業 3件 包括O&M 33件 / 受託中 90件)

◆技術力による差別化新製品

- ★ 技術力を活かし、他社との差別化が図られた新製品を活用することで、長期にわたる維持管理をセットで受注する新たなビジネスモデルの構築

環境・エネルギー分野への注力

(FITを活用した発電事業の推進)

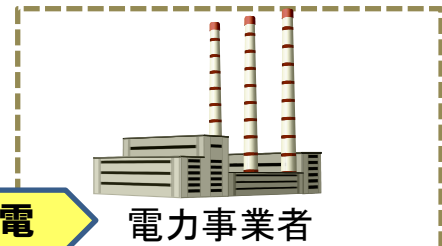
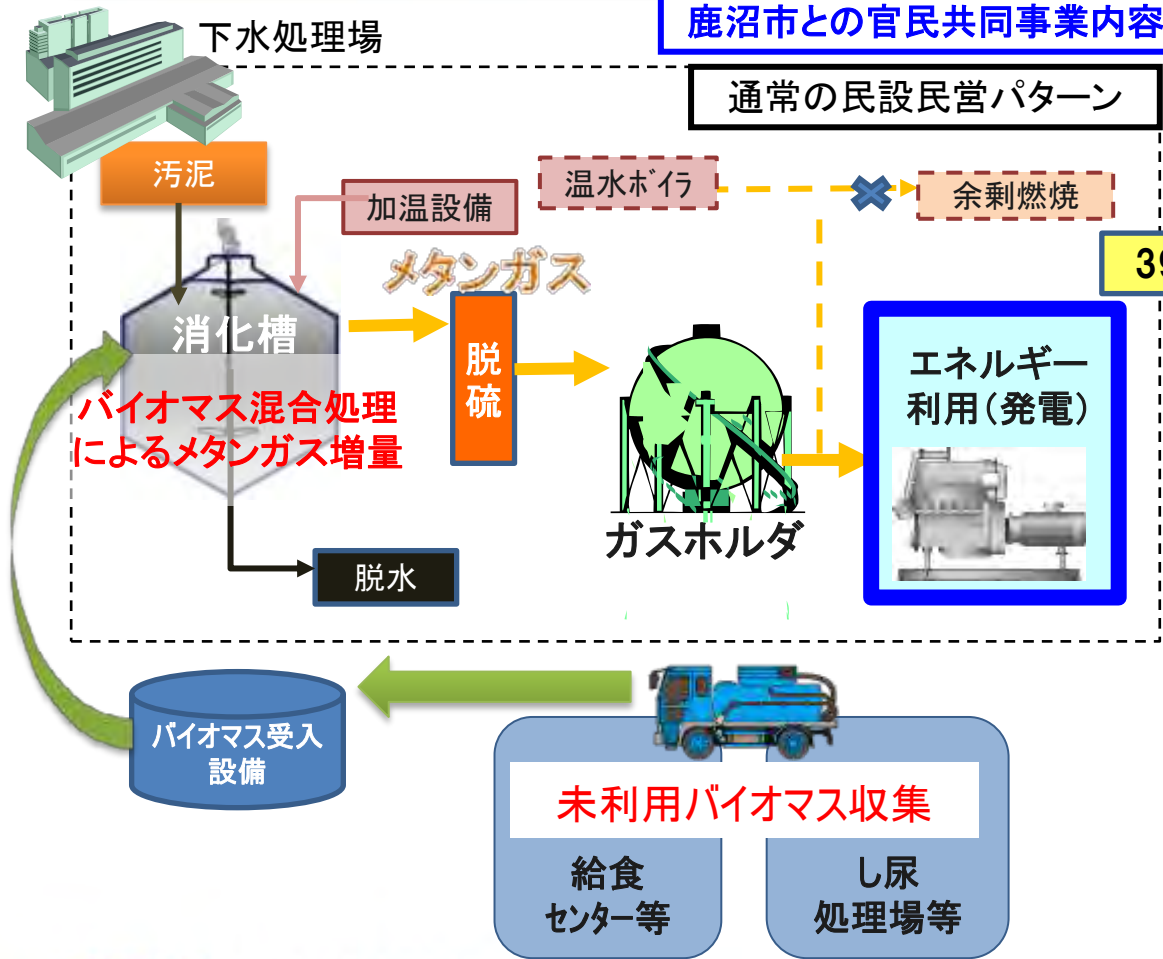
FIT
発電事業

15.3期
NEW!

鹿沼市向け 創エネルギー・廃棄物処理事業
(「官民共同事業」方式による消化ガス発電事業)

鹿沼市との官民共同事業内容

通常の民設民営パターン



39円/kWhで売電

官民連携	役務とリターン
鹿沼市	用地の提供 消化ガスの提供 バイオマス収集調整 売電収入(一部)
当社グループ	発電設備の投資 発電設備の運営 バイオマス収集運搬 売電収入増加

官民連携で地域バイオマス効率処理と発電燃料となるガス増量で収益性向上

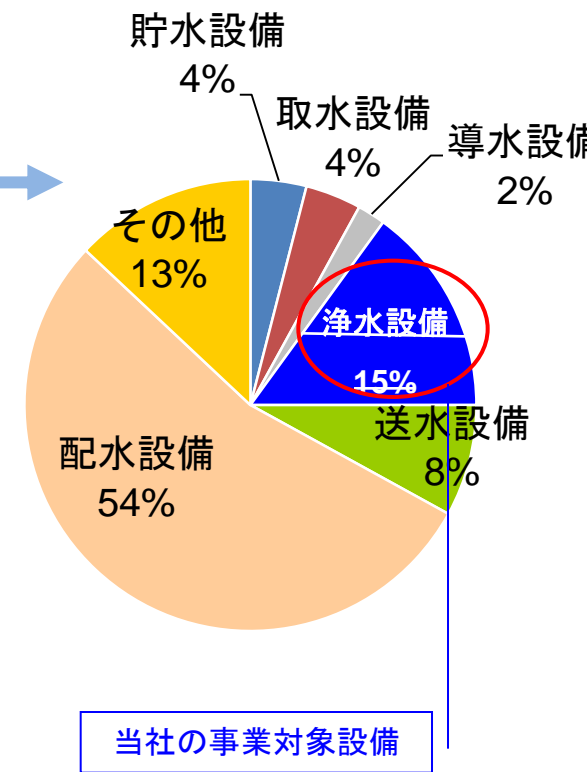
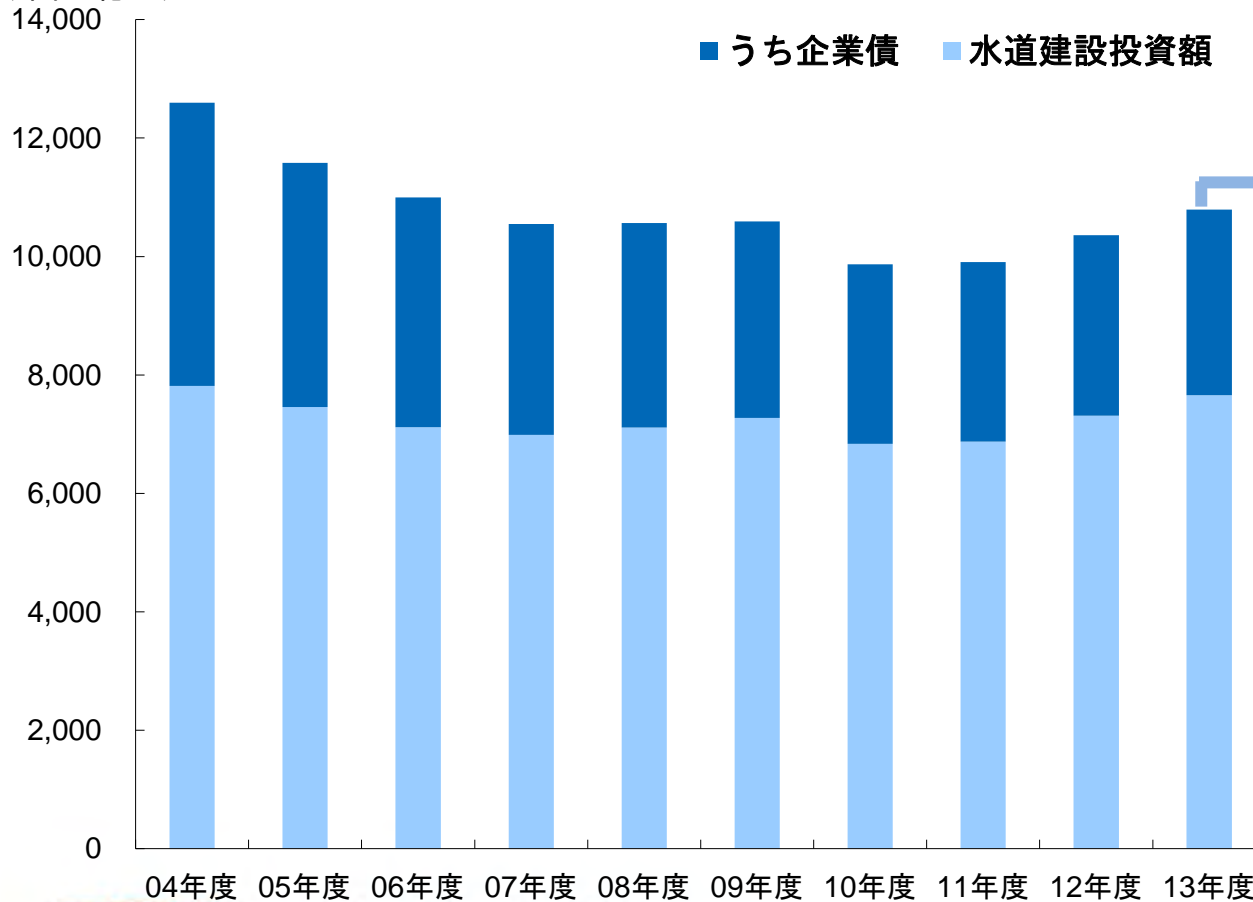
水環境事業（上水道市場）

- ◆公共工事コスト削減政策により水道建設投資額は減少も、近年は微増。
- ◆月島機械は、浄水設備における排水処理に強みを有する

上水事業 建設投資額・企業債の推移

施設別事業費

(単位:億円)

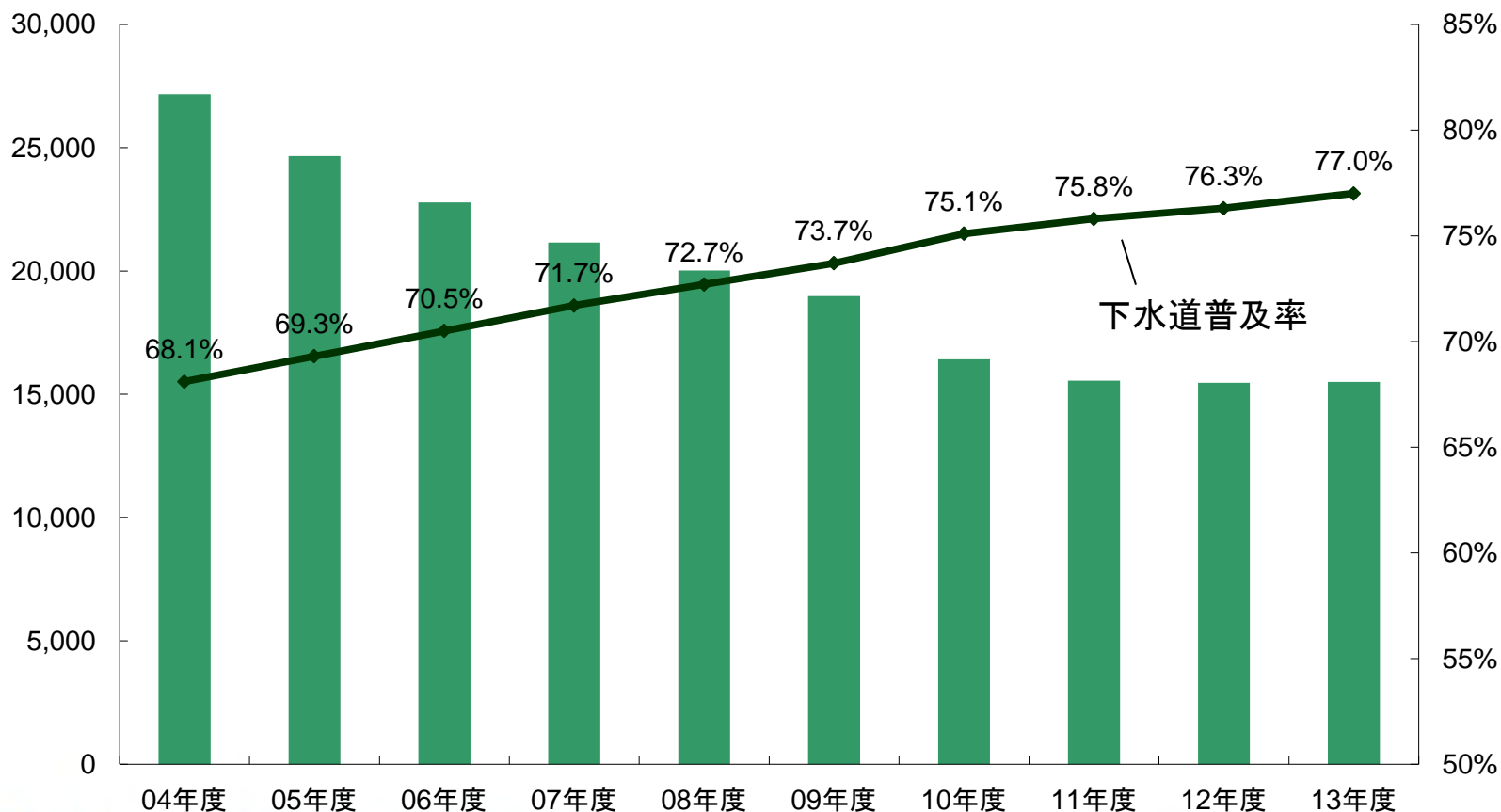


水環境事業（下水道市場）

- ◆下水道の普及率向上に反比例して、下水道の建設投資額は継続して縮小傾向、近年は横ばい。
- ◆当社は処理場における汚泥処理に強みを有する

下水道事業 建設投資額の推移

(単位:億円)



水環境事業（下水道施設維持管理受託契約推移）

◆日本の下水処理場約1,800箇所のうち、民間による維持管理受託契約額は増加傾向。

契約件数の減少は、包括的な民間委託の拡大により、1件あたりが大型化しているため。

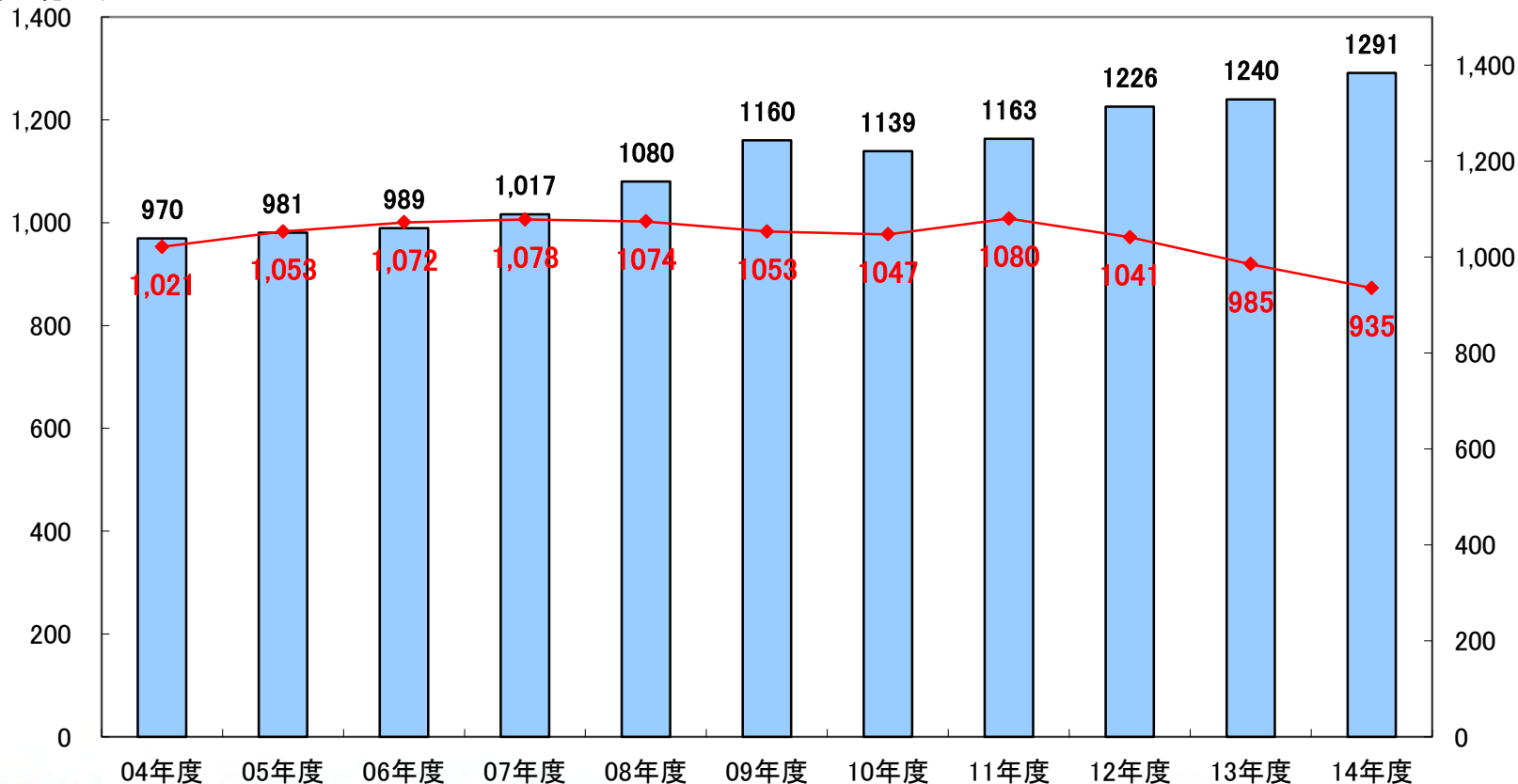
◆当社グループは、上下水道施設において豊富な受託実績をもつ

受託契約額

■ 受託契約額 ◆ 受託契約件数

受託契約件数





(単位: 億円)




水環境事業 (主要機器別シェア/競合)

プラント・単体機器 《 シェア 》


《 主な競合他社 》

脱水機	【主製品】 トルネードプレス (脱水機)		15%	水ing、石垣、巴工業、西原環境、クボタ、三菱化工機 水ing (旧: 荏原エンジニアリングサービス)
乾燥機	【主製品】 インクライト・ ディスクドライヤ		34%	クボタ、メタウォーター
焼却炉	【主製品】 流動焼却炉		23%	水ing、クボタ、神鋼環境ソリューション、 三菱重工環境・化学エンジニアリング、三機工業、 JFEエンジニアリング、メタウォーター
溶融炉	【主製品】 コークスベッド 溶融炉		44%	

ライフサイクル (国内当社実績)

【主な実績】 寒川ウォーターサービス (PFI事業)		PFI, DBO: 11件/37件 (浄水場・下水処理場 小規模除く)	メタウォーター、日立製作所、東芝、JFEエンジニアリング 新日鉄住金エンジニアリング、水ing
----------------------------------	--	---	--

O & M

設備の維持・管理 (オペレーション& メンテナンス)		受託事業所数 90箇所 (15.4月現在)	ウォーターエージェンシー、クボタ環境サービス、 水ing、明電環境サービス、メタウォーターサービス、 ヴェオリア・ウォーター・ジャパン
----------------------------------	---	-----------------------------	---

産業事業 (主要機器別シェア/競合)

※当社調べ

S T D

《 シェア 》
(市場規模)

《 主な競合他社 》

【主製品】
スチームチューブドライヤ
(STD)



50%前後
(100億円)

三井造船、ルイビル(米)、他中国メーカー
(対象:PTA用ドライヤー)

砂 糖 プ ラ ン ト

【主製品】
吊下分離機
(製糖設備向け)



国内唯一、海外でも
有数の製糖プラントメーカー

八甲エンジニアリング、新田中機械
BMA(独)、フィフス・カイル(仏)

バイオマスエタノール

【主製品】
バイオマスエタノール製造設備
(提供:BJK)



大阪、タイ
北海道、インドネシア
など 5案件を受注

日揮、三井造船 (対象:セルロース系エタノール)

焼 却

廃
液
排
水

【主製品】
廃液燃焼設備



国内70%
(国内30億円
海外150億円)

旭化成エンジニアリング、ボルカノ
ジョン・ジंक(米)、カリダステクノロジー(米)

廃
棄
物
固
形

【主製品】
キルンガス化設備
溶融キルン設備



30%
(国内150億円)

日立造船、住友重機械工業、タクマ、荏原など

注意事項

1. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述、言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。従い、その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社により何らかの行動を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。

お問い合わせ先

月島機械株式会社 経営企画部（IR担当）

〒104-0053 東京都中央区晴海3丁目5番1号

TEL: (03)5560-6513 FAX: (03)5560-6510

URL: <http://www.tsk-g.co.jp>